

7	北海道 羅臼町	知床・羅臼まちづくり寄付 条例	H17. 6. 23
8	北海道 長万部町	まちづくり基金条例	H17. 9. 13
9	北海道 本別町	個性あるふるさとづくり寄付 条例	H18. 4. 1
10	熊本県 小国町	ネットワーク事業寄付条例	H17. 12. 16
11	北海道 中頓別町	豊かな環境づくり寄付条例	H18. 4. 1
12	岩手県 葛巻町	ふるさとづくり寄付条例	H18. 4. 1
13	奈良県 天川村	山癒（やまゆ）の里寄付金 条例	H18. 4. 1
14	北海道 福島町	ふるさと応援基金条例	H18. 4. 1
15	滋賀県 高島市	水と緑のふるさとづくり寄付 条例	H18. 4. 1
16	長野県 王滝村	むらづくり寄付条例	H18. 9. 21
17	北海道 夕張市	夕張まちづくり寄付条例	H19. 4. 1
18	長野県 根羽村	水源の郷基金条例	H19. 3. 7
19	神奈川県 大和市	寄付条例	H19. 4. 1
20	北海道 新得町	ふるさと思いやり寄付条例	H19. 4. 1
21	大分県 九重町	まちづくり寄附金条例	H19. 3. 23
22	和歌山県 湯浅町	ふるさとまちづくり寄付条例	H19. 4. 1
23	福岡県 八女市	ふるさと支援寄付条例	H19. 4. 1
24	徳島県 三好市	ふるさと応援基金条例	H19. 3. 30
25	鹿児島県 与論町	ヨロン島サンゴ礁条例	H19. 6. 20
26	栃木県 益子町	ふるさとづくり寄付条例	H19. 9. 21
27	岩手県 田野畑村	田野畑むらづくり基金条例	H19. 10. 1

愛媛県での導入事例はないが、こうした取組みについて、平成18年9月に、愛媛県、松山市、今治市、新居浜市、四国中央市の各議会において、また、平成18年12月に宇和島市議会において、議員による質問が相次いで行われている。図表8に、質問者が挙げる寄付による投票条例のメリットを整理した。

図表8 質問議員が挙げるメリット

## 【財源の確保】

- ・三位一体改革を先取りし、財源確保を目指すもの
- ・自主財源捻出の一つの方策
- ・自治体にとって新たな財源調達手段の開拓になる
- ・自治体の財源の涵養につながり、自主財源が拡充される
- ・出身起業家、都市在住高額納税者からの寄付による地元外からの財源確保
- ・都会の高額所得者がふるさとの自治体に寄付することで、自治体の財政力を高め地方交付税の代替効果を生む
- ・寄付が第2の財源になり、自主財源が拡充される
- ・都市に住む住民が、愛郷心からふるさとの自治体に寄付することで、民間版の地方交付税となる
- ・寄付は民間版の地方交付税に当たる。都市住民がふるさとの自治体に寄付をすることで都会から地方への新たなお金の流れが期待できる

## 【無駄な事業の排除】

- ・予算消化のための事業執行が排除される効果がある
- ・政策ニーズのない事業には寄付が集まらず、むだな公共事業が排除される

## 【寄付者の所得控除】

- ・寄付そのものが所得控除から一部でも税額控除になれば、一気にブームが来そう
- ・寄付をした人には一定の寄付金控除が受けられ、寄付者にもメリット
- ・寄付をする側にも、一定金額を超えれば所得控除の対象となる

## 【住民参加】

- ・斬新な政策メニューを掲げることで、市内外に潜在的に多数存在する地元応援団の人々に対し、地元への思いを実現する場を提供することができる
- ・市民をはじめ、ゆかりの人たちも巻き込んだ住民参加型行政を実現する一助にもなる
- ・寄付者の政策ニーズが反映され、事業に直結させることができる
- ・寄付に応じた事業化により政策ニーズを反映した事業に直結させることができる
- ・市民が寄付をしようとした場合、まちづくりに何が必要かを考える機会となり、自治意識の向上に役立つ
- ・市民の政策ニーズを寄付の金額で計量化して把握することができる
- ・市民の自治意識の醸成につながる
- ・住民参加という地方自治の本旨に基づく施策である

## 【その他】

- ・自治体にとってはメリットが多く、デメリットの少ない仕組み
- ・取り組むのであれば、早いもの勝ち
- ・寄付がなければできないというだけで、初期投資も何もないから失敗というものがない